

第12回運営委員会 結果概要

【日時】 2023年7月31日（月） 10:30～11:47

【場所】 オンライン会議（ZOOM）

【参加者】 中核機関5名、参画機関8名、及び事務局（別紙のとおり）

【概要】

● 開会挨拶

運営委員会委員長の椿広計統計数理研究所長より、9月には第1期大学統計教員育成研修の修了を迎えることについて、研修生・メンター教員や所属機関関係者の尽力に対する謝意を表明。また、今回の運営委員会では、①研修修了者に対する支援、②コンソーシアムが育成する統計エキスパートのあり方、③大学統計教員育成研修の現状等について、忌憚のない意見をいただくとともに、今年度実施予定の中間評価や統計関連学会の支持等を踏まえ、第4期研修以降の検討・取組を進めるために、引き続きの支援を要請。

● 議事

○ 統計数理研究所 山下智志 副所長の議事進行により、以下の議題について審議した結果、委員から事務局提案に対する異議や具体的な修正意見等は示されなかった。

1. 大学統計教員育成研修修了者に対する支援について
2. 本コンソーシアムが育成を目指す「統計エキスパート」について
3. 大学統計教員育成研修の進捗状況について
4. 第3回コンソーシアムワークショップの開催について
5. その他

○ この審議結果を踏まえ、参画機関の協力も得て、①大学統計教員育成研修修了者に対する支援方策の実施、②第1期・第2期大学統計教員育成研修集の実施、③第3回コンソーシアムワークショップの開催準備などを進めることとなった。このうち、本コンソーシアムが育成を目指す「統計エキスパート」の具体的な要件等については、今回の質疑応答を踏まえ、事務局において更に検討の上、今後の運営委員会において引き続き審議することとなった。

また、希望する研修修了者をコンソーシアム「特別会員」（個人会員）とするに当たっては、メール審議を活用することや、参画機関と連携して支援を行っていくこととされた。

○ 主な質疑等は以下のとおり。

【議題1関連】

- ・ 研修修了者に対し、統計数理研究所の「客員助教」又は「客員准教授」の称号を授与するに当たっては、統計数理研究所の通常手順に基づくということであるが、助教、准教授のいずれに位置付けるかの基準はあるのか。

→ 10月1日時点での所属参画機関における称号を元に、人事委員会の議を経て授与することとしている。

【議題2関連】

- ・ 「統計エキスパート」のカウントは研修修了後から開始されるのか、研修期間中に携わった者もカウントするのか。研修中であっても院生への指導・育成等に携わっている実態もある。
 - その点は、今回の運営委員会におけるご意見も踏まえて、現実的な要件を設定したいと考えていたところ。「大学統計教員が育成した統計エキスパート」を厳密に解釈すれば、研修修了後となるが、研修期間中であっても、大学統計教員と同等の能力を有する者については、研修修了者と同様に、大学統計教員が育成したと判断することもできるかと考えている。
 - 公募申請時における研修イメージでは、半年間の集中講義と1年半の参画機関によるFD活動と想定していたことからみて、研修期間中、FD期間中においても指導・育成等に関わった院生の数をカウントしても良いと考えている。
 - 研修期間中においても、FD活動の一環として、研修生が指導等に関与した院生を統計エキスパートとしてカウントすることに賛成である。
- ・ 統計学教育プログラムが既にあり、研修生がそのプログラムには関与しているという場合には、どのように考えればよいか。
 - ②の統計学教育プログラムによる統計エキスパート育成という要件に、研修中という要件まで加えると複雑になり、却ってカウントしにくくなるため、研修修了後とした方が客観的になるものと考えているところ。
 - その考え方は、クリアではあるが、研修修了後に他大学等に転籍することが多いという現状からみて、①の大学統計教員が育成した統計エキスパートとしては、カウントできなくなる。それでも構わないのであればよい。
 - 研修中に統計学教育プログラムの構築・見直し等に関与し、研修修了後に転籍した場合にも、そのプログラムにより育成された統計エキスパートとしてカウントすることは可能と考えているところ。
 - プログラムにより育成された統計エキスパートに加え、研修修了者が参画機関以外に転籍した場合も、大学統計教員としての統計エキスパートの育成実績を追跡して把握し、プロジェクトの実績としてカウントしても良いのではないかと考えている。
- ・ なるべく幅広く統計エキスパートを把握することが必要ではないか。本学の場合、統計学教育プログラムの履修により、統計検定2級に合格している者も多数存在することから、そのような者も幅広くカウントしても良いのではないかと考えている。
- ・ 統計学教育プログラムにおいて、研修修了生が講義に携わらない場合にも、プログラム履修者を統計エキスパートとしてカウントして良いのか。
 - この要件によるカウントによる支障や問題がなければ、研修修了生が講義を担当しているかに関わらず、プログラム履修者を統計エキスパートとしてカウントすることを想定している。

- 既に統計学教育プログラムが整備されている場合には、厳密にカウントするのか、幅広くカウントするかによって、大きく数値が異なってくる。その線引きについては、悩ましいところ。統計エキスパートの把握に当たっては、参画機関の実状も踏まえたより具体的な要件、マニュアルなどを示すことも必要かと考えている。
- 今回の運営委員会において、直ちに要件等を決定することは考えておらず、参画機関等の実状も把握した上で、更なる具体化の余地等も含めて引き続き検討したい。将来的には、年1回程度、各参画機関から報告を求めることを想定している。
- ・ 本学の統計学教育プログラムにおいては、すべてオンデマンド授業となっており、その教材作成や資料収集にはセンター所属の教員十数名が関与している。この中で、研修修了者の関与度合いを把握した上で、統計エキスパート数をカウントすることは困難である。このような場合、プログラム履修者全員をカウントしても良いのか。
 - 今回の事務局案は、厳密な関与の度合いを測ることなく、形式的に関与していればそのすべてをカウントする提案となっている。
 - 余りにも過大な数値となる場合には、関与の度合いをエフォートとして、算定するという方法も検討が必要かもしれない。
 - プログラム履修者は、学部・大学院合わせて延べ1万5千人程度となるが、統計検定2級に相当するプログラム中の初級認定者は数百人となる。大学院生であれば数十名になる。
- ・ 本学の統計学教育プログラムにおいては、学部学生・大学院生共通となっているが、今回の把握対象は、大学院生に限定されるのか。
 - 公募要領においては、「大学院修士学生」と位置付けられていることから、カウントの対象は大学院生に限定される。
 - 大学院修士学生を対象に、可能であれば、①の要件に該当する者が何名、②の要件に該当する者が何名などという形で把握した上で、これを合算して対外的に公表することを想定している。
- ・ 本学の場合、統計学教育プログラムを担当するセンターにおいて、学位を授与することはできないため、修士論文に準じた論文を認定する研究力養成プログラムの創設を検討している。研修修了者による直接指導については、修士論文の指導に加え、このような論文に準じた指導も対象にして良いのか。
 - 修士論文に限定しない旨を明確にした要件の記述を検討したい。
- ・ 本学の場合、統計学に関連するいくつかの研究室とセンターがそれぞれ統計学の講座を設け、統計エキスパートを育成・輩出しているシステムとなっている。一方、現在、研修中の育成対象者については、研修終了後、これらの研究室等の取組に関与する可能性は低い。このような場合、②の要件について、どのように考えれば良いか。
 - 統計学教育プログラムの内容は、多岐にわたるものと考えており、既存の取組について、プログラムの一部として位置づけられるのであれば、その履修者をカウントの対象としていただいて差支えないと考えている。
 - 本学では、単に履修したではなく、統計学に関する修士論文や博士論文を作成した大

学院生とする方がカウントしやすいが、これを一律の要件とすると他大学等においては影響が生じる可能性もある。

- 統計学教育プログラム自体を厳密に定義することは困難なことから、一般的なルールに加え、把握時の典型例・例示を示すことについて検討したい。
- 本学の場合も、統計学教育プログラムに代えて、統計学を体系的に習得し、関連したいくつかの科目（講座）を修了したなどと所属を基本とする方がカウントしやすい。
- ・ ①と②の要件のいずれにも該当する場合、ダブルカウントしても良いのか。
 - ダブルカウントしない方が客観的であろうと考えている。その旨、注記するようになりたい。
- ・ プロジェクトの目的からみて、②の要件が基本になるものと考えている。また、2年後には本学のデータサイエンス研究科の定員は80名に増員予定となっていることから、本プロジェクトのKPI達成は可能と考えている。一方で、情報・データサイエンス学部・研究科への転換の急速な動きの中では、現在の大学統計教員の育成数では対応しきれないことを懸念している。
 - ご懸念の点については、本プロジェクトの後継プロジェクトのあり方を検討する中で、留意したい。
 - 育成規模の拡大に当たっては、中核機関の対応にも限界があるため、参画機関との役割分担の見直しや、協力機関の拡充等と合わせて検討することが必要になろう。
- ・ データサイエンス研究科の場合、①は②の内数となるため、ダブルカウントしないとすると、②の要件に該当する数として修了者数を報告するという認識で良いのか。
 - 基本的には、認識のとおりであるが、可能であれば①の数についても報告していただきたい。
- ・ カウントの要件については、本プロジェクトの実施成果としてふさわしいものとする必要もあると考えている。統計エキスパートについては、様々なレベルがあるため、そのレベル感に応じた把握が必要と考える。
 - その意味では、①、②の要件別に把握するとともに、レベル別の把握についても将来的に検討したい。
- ・ 統計エキスパートのカウント方法については、本日の質疑結果も含めて更に検討の上、要件や例示、注記等の含めた対応案を取りまとめ、次回、引き続き検討することとし、早ければ今年度の成果報告書における報告にご協力いただきたい。

【議題3関連】

- ・ 第1期・第2期研修で、ほぼ目標値を達成した状況ではあるが、第3期研修の応募に引き続き協力をお願いしたい。

【議題5関連】

- ・ 文部科学省による額の確定調査においては、重大な指摘はなかったが、引き続き適正な補助金の執行にご協力いただきたい。

- ・ 日本統計学会の活動賞授賞については、本コンソーシアムの活動が評価されたものと考えている。また、授賞を契機として、プロジェクト期間終了後のあり方や、第4期研修の実施を検討することが必要と改めて認識した。

(以 上)

文責：コンソーシアム事務局（統計数理研究所大学統計教員育成センター統括部）

別紙

第12回 運営委員会 参加委員名簿

2023年7月31日

【中核機関】

- 椿 広計 (統計数理研究所長)
山下 智志 (統計数理研究所副所長)
千野 雅人 (統計数理研究所 大学統計教員育成センター長)
中西 寛子 (同センター 研修部長・研修主幹)
水田 正弘 (同センター 研修部 教育システム開発主幹)

【参画機関】

- 狩野 裕 (大阪大学 大学院基礎工学研究科 教授)
梶原 健司 (九州大学 マス・フォア・インダストリ研究所 所長)
杉山 学 (群馬大学 情報学部 副学部長・教授)
椎名 洋 (滋賀大学 大学院データサイエンス研究科 教授)
矢部 博 (東京理科大学 データサイエンスセンター センター長)
宿久 洋 (同志社大学 大学院文化情報学研究科 教授)
渡部 敏明 (一橋大学 ソーシャル・データサイエンス研究科 科長)
松嶋 敏泰 (早稲田大学 データ科学センター 所長)

【事務局】

- 澤村 保則 (統計数理研究所 大学統計教員育成センター 統括部長)